

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,445,455	4,956,783	実質収支比率	3.9	3.6						
市町村名	都農町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,260,668	4,817,686	經常収支比率	82.4	89.2						
				首都	×	歳入歳出差引	184,787	139,097	(※1)	(90.0)	(96.2)						
人口	22年国調(人)	11,137	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,888	19,237	標準財政規模	3,508,903	3,352,318						
	17年国調(人)	11,811		中部	×	実質収支	135,899	119,860	財政力指数	0.27	0.28						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,551	第1次	山振	×	単年度収支	16,039	-9,437	公債費負担比率	16.6	18.2						
	22.03.31(人)	11,714		1,718	1,876	低開発	×	積立金	38,040	50,639	健全化判断比率	10,460	-				
面積(km ²)	増減率(%)	-5.7	第2次	過疎	×	繰上償還金	13,559	10,460	実質赤字比率	-	-						
	25.3	29.0		1,482	1,824	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-1.4	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	759,180	789,336	実質公債費比率	17.0	18.9						
	109	2,664		2,594	標準財政需要額	3,021,701	2,908,745	将来負担比率	69.2	99.0							
世帯数(世帯)	4,024	45.4	41.2	標準税収入額等	950,753	991,499	資金不足比率(※3)										
				45.4	41.2	經常経費充当一般財源等	2,907,913	2,970,605									
職員の状況				歳入一般財源等		4,102,185	4,018,013										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,443,509	5,643,112							
	市区町村長	1	6,820	一般職員	118	378,426	3,207	うち公的資金	4,149,261	4,193,247							
	副市区町村長	1	5,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	556,467	596,508							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	19,722	3,287	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,300	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	180,320	180,252							
	議会議長	1	2,960	臨時職員	-	-	-	積立金	700,000	601,960							
	議会副議長	1	2,190	合計	118	378,426	3,207	減債基金	2,773	2,770							
	議会議員	8	2,050	ラスバイレス指数			92.8	現在高	607,459	374,242							
								財政調整基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(7) 国民健康保険病院事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(11) 西都児湯環境整備事務組合	(18) 都農ワイン
	(3) 介護保険事業特別会計(保健事業勘定)	(8) 水道事業会計	(10) 東都農地区簡易水道事業特別会計	(12) 東児湯消防組合	
	(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(13) 川南・都農衛生組合	
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(14) 宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)	
	(6) 老人保健医療事業特別会計			(15) 宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)	
				(16) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(17) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	749,241	13.8	749,241	23.2	普通税	749,241	100.0	1,765	議会費	58,156	1.1	-	58,156		
地方譲与税	91,710	1.7	91,710	2.8	法定普通税	749,241	100.0	1,765	総務費	975,544	18.5	27,426	814,683		
利子割交付金	2,641	0.0	2,641	0.1	市町村民税	291,413	38.9	1,765	民生費	1,546,144	29.4	14,331	870,800		
配当割交付金	457	0.0	457	0.0	個人均等割	13,489	1.8	-	衛生費	477,857	9.1	24,889	427,215		
株式等譲渡所得割交付金	202	0.0	202	0.0	所得割	252,056	33.6	-	労働費	43,174	0.8	-	1,948		
地方消費税交付金	84,155	1.5	84,155	2.6	法人均等割	14,728	2.0	-	農林水産業費	334,620	6.4	16,572	206,800		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,140	1.5	1,765	商工費	69,562	1.3	26,512	63,610		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	365,224	48.7	-	土木費	364,194	6.9	287,805	268,742		
自動車取得税交付金	14,383	0.3	14,383	0.4	うち純固定資産税	355,466	47.4	-	消防費	193,819	3.7	11,663	185,409		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,773	4.1	-	教育費	481,526	9.2	167,934	333,472		
地方特例交付金	19,955	0.4	19,955	0.6	市町村たばこ税	61,831	8.3	-	災害復旧費	6,264	0.1	-	6,264		
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,050	0.2	12,050	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	709,808	13.5	-	680,299		
減収補填特例交付金	7,905	0.1	7,905	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,584,940	47.5	2,262,521	70.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,262,521	41.5	2,262,521	70.0	目的税	-	-	-	歳出合計	5,260,668	100.0	577,132	3,917,398		
特別交付税	322,419	5.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	3,547,684	65.1	3,225,265	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,978	0.1	2,978	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,454,278	46.7	1,865,279	1,818,249	51.5	
分担金・負担金	55,030	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,037,210	19.7	1,017,269	985,425	27.9	
使用料	103,878	1.9	1,428	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	634,099	12.1	621,739	-	-	
手数料	21,937	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	707,260	13.4	167,711	166,084	4.7	
国庫支出金	521,971	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	709,808	13.5	680,299	666,740	18.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	749,241	100.0	1,765	内 元利償還金	709,808	13.5	680,299	666,740	18.9	
都道府県支出金	430,820	7.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	8,464	0.2	1,977	0.1	合計	96.3	85.7	95.5	86.0	その他の経費	2,222,994	42.3	1,711,462	1,089,664	30.9
寄附金	59,059	1.1	-	-	徴収率(%)	96.1	86.9	94.4	87.2	物件費	596,379	11.3	409,019	258,856	7.3
繰入金	62,424	1.1	-	-	市町村民税	96.1	86.9	94.4	87.2	維持補修費	51,437	1.0	38,639	-	-
繰越金	79,097	1.5	-	-	純固定資産税	95.8	82.4	95.5	82.7	補助費等	751,858	14.3	615,087	518,633	14.7
諸収入	146,084	2.7	339	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	274,869	5.2	274,867	274,867	7.8	
地方債	406,029	7.5	-	-	合計	655,871	実質収支	110,671	繰出金	493,598	9.4	412,388	310,998	8.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	154,600	再差引収支	35,892	積立金	318,622	6.1	229,679	-	-	
うち臨時財政対策債	295,629	5.4	-	-	上水道	7,673	加入世帯数(世帯)	2,330	投資・出資金・貸付金	11,100	0.2	6,650	1,177	0.0	
歳入合計	5,445,455	100.0	3,231,987	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	4,623	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-	国民健康保険事業会計の状況		投資的経費計	583,396	11.1	340,657	-	-	
					国民健康保険	167,778	被保険者	73	内 普通建設事業費	577,132	11.0	334,393	-	-	
					その他	325,820	1人当り	101	うち補助	96,618	1.8	10,105	-	-	
							保険税(料)収入額	221	うち単独	476,408	9.1	320,186	-	-	
							保険給付費	221	災害復旧事業費	6,264	0.1	6,264	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,260,668	100.0	3,917,398	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県都農町

人口	11,551人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	102.33 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,445,455千円	実質公債費比率	17.0%
歳出総額	5,260,668千円	将来負担比率	69.2%
実質収支	135,899千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	3,508,903千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	5,443,509千円		



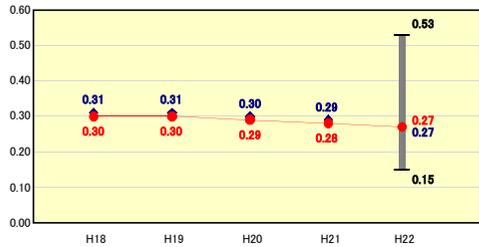
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 20/51 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

財政力指数の分析欄
 類似団体平均と同じ値である。町の基幹産業は農業であり、自主財源に乏しく財政基盤が弱い。人口の減少や少子高齢化の影響もあり交付税への依存度が高い。積極的な企業誘致、農工商が連携した地場産業の振興政策等により財政基盤の強化を図る。

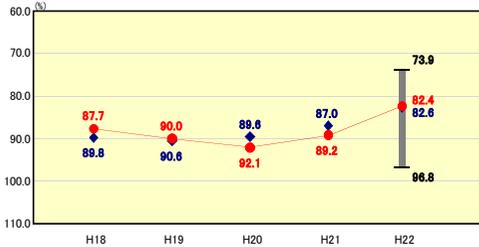


財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]

類似団体内順位 24/51 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
 交付税が増額になり分母の経常一般財源が増えたために経常収支比率が大幅に改善された。今後も税等の経常一般財源の確保を図り財政基盤の強化を図る。

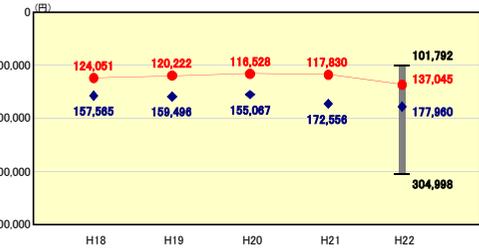


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,045円]

類似団体内順位 12/51 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均は下回っているが、人件費が主な要因となり県平均及び全国市町村平均を上回っている。今後も更なる人件費の削減や物件費についても委託料等について可能な限りの削減を図る。

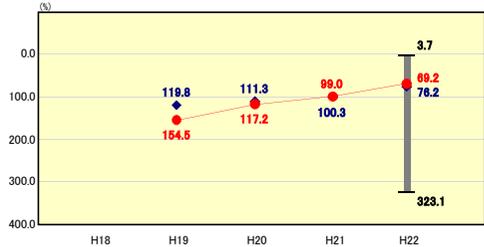


将来負担の状況

将来負担比率 [69.2%]

類似団体内順位 21/51 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

将来負担比率の分析欄
 全国・県市町村、類似団体平均を下回っている。公債費負担適正化計画に基づく起債の新規発行の抑制や繰上償還による地方債残高の減、水道事業会計の起債償還額の減少に伴う公営企業債等繰上見込額の減、及び標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額により、将来負担比率は減少している。

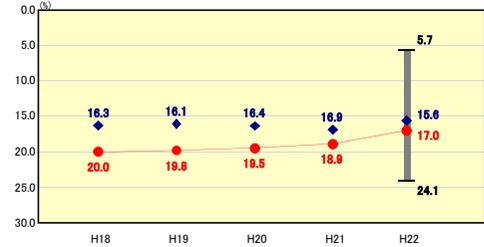


公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 34/51 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、過去の建設事業に係る起債の償還額が数年前にピークを迎えたためであるが、公債費負担適正化計画に基づく新規発行の抑制、繰上償還の実施により、比率は低下してきている。今後、償還終了分も含めるとさらに低下すると考えられるが、町づくりや学校施設整備等での起債発行も予定しているため、比率に留意しながら計画的な事業進行に努める。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.22人]

類似団体内順位 20/51 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄
 勤奨退職や退職者不補充による新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているが、全国・県市町村平均は依然として上回っているため、引き続き新規採用抑制等により可能な限りの職員数の削減を図る。

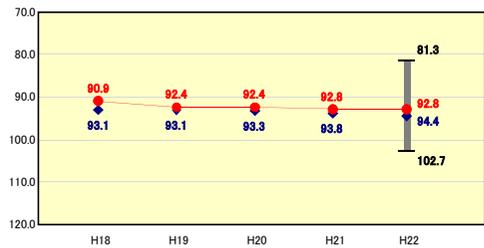


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.8]

類似団体内順位 15/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
 旧来からの給与体系の見直しを進めてきたことで、全国町村平均・類似団体平均を下回っている。今後も国・県及び他の地方公共団体との均衡を図りながら、適正な給与体系の維持に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

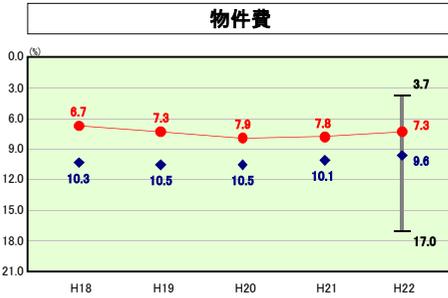
宮崎県都農町

経常収支比率の分析

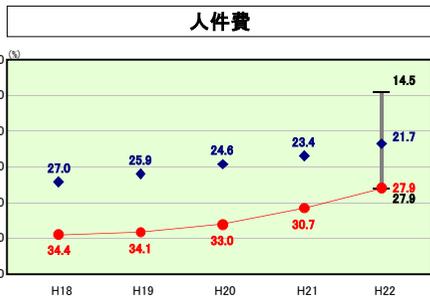
人口	11,551	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	102.33	k㎡	通算実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,445,455	千円	実質公債費比率	17.0	%
歳出総額	5,260,668	千円	将来負担比率	69.2	%
実質収支	135,899	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O	
標準財政規模	3,508,903	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O	
地方債現在高	5,443,509	千円			



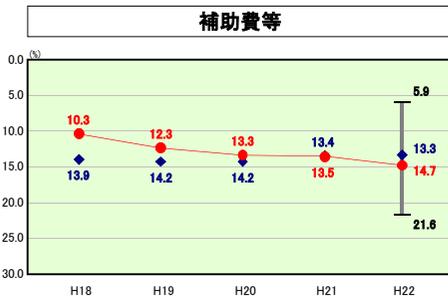
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



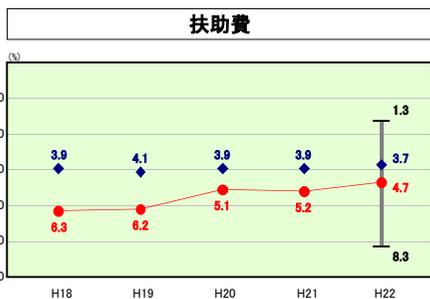
物件費の分析欄
 行財政改革による経費節減、合理化の推進により、類似団体平均、全国及び県平均を大きく下回っている。臨時職員等の採用を抑制し、可能な限り職員での対応としていることによる資金の節減や施設の維持管理に係る委託料の見直しなどによる効果である。



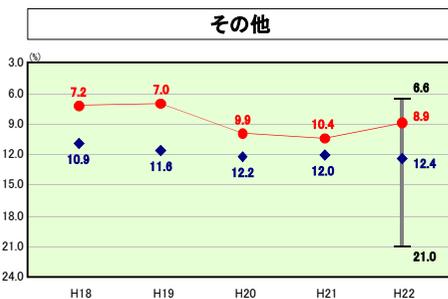
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体で最も高い水準にある。人口千人当たり職員数、人口及び職員1人当たりの決算額ともに、類似団体を下回っているものの、自主財源に乏しく財政規模が小さい事が要因となっている。引き続き新規採用の抑制により更なる人件費の削減に努める。



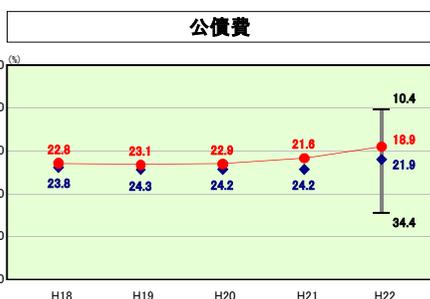
補助費等の分析欄
 病院事業に対する繰出金が増えたため大幅に補助費等の経常収支比率が類似団体平均を上回った。更なる補助金見直しや廃止を行い上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



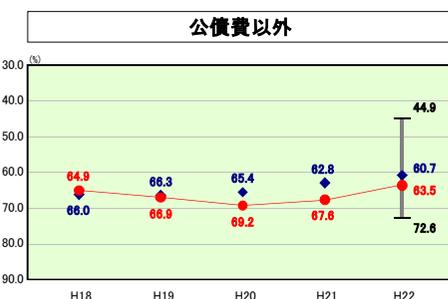
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、老人ホームを直営で行なっていることで老人福祉費が多額になっているためである。また、公立保育所の民営化に伴い私立保育所運営委託費の増加が見込まれるため扶助費の縮減は難しく、類似団体を上回る状況が続くかと思われる。



その他の分析欄
 その他は繰出金で類似団体平均、全国及び県平均を大きく下回っている。主なものは国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計の繰出金である。



公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は類似団体平均を下回り、かつ減少傾向にある。これは公債費負担適正化計画に基づく建設事業債の大幅抑制によるものである。公債費のピークも過ぎ、今後は町づくりや学校施設整備等での起債発行が予想されるため、実質公債費比率等にも留意しながら計画的な地方債の発行に努める。



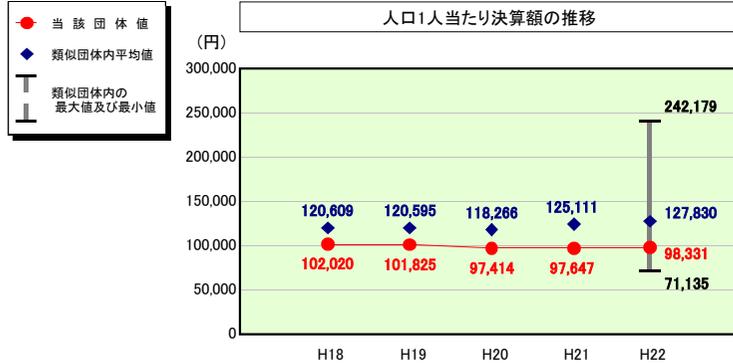
公債費以外の分析欄
 類似団体平均は上回っているものの、全国及び県平均は下回っている。近年減少しており、人件費、扶助費、公債費の減少が主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県都農町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



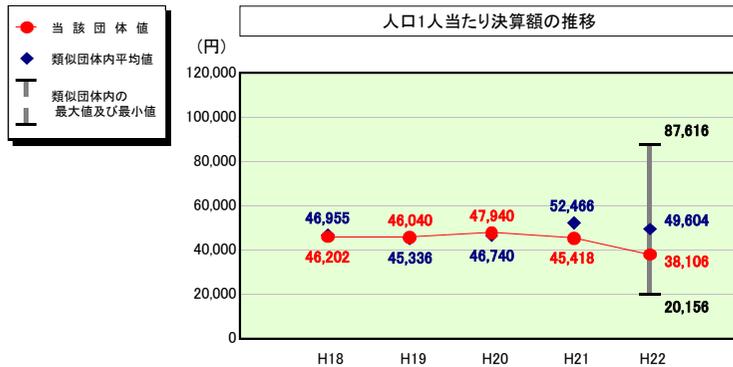
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,037,210	89,794	104,381	▲ 14.0
賃金 (物件費)	57,224	4,954	8,342	▲ 40.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	127,696	11,055	18,487	▲ 40.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,712	1,360	2,242	▲ 39.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,254	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,601	2,043	2,920	▲ 30.0
▲退職金	▲ 125,625	▲ 10,876	▲ 13,796	▲ 21.2
合計	1,135,818	98,331	127,830	▲ 23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.22	11.71	▲ 1.49
ラスバイレス指数	92.8	94.4	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

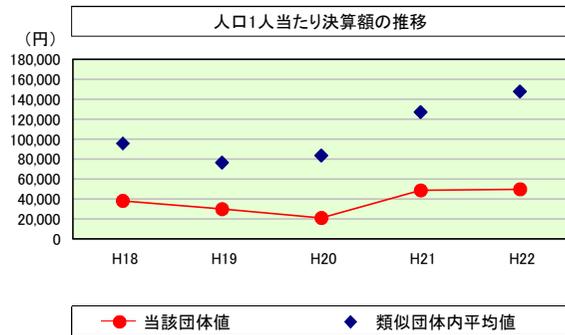


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	696,249	60,276	101,270	▲ 40.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,897	770	21,126	▲ 96.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,975	4,240	6,185	▲ 31.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,686	1,271	2,944	▲ 56.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 29,509	▲ 2,555	▲ 4,422	▲ 42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 299,132	▲ 25,897	▲ 77,524	▲ 66.6
合計	440,166	38,106	49,604	▲ 23.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

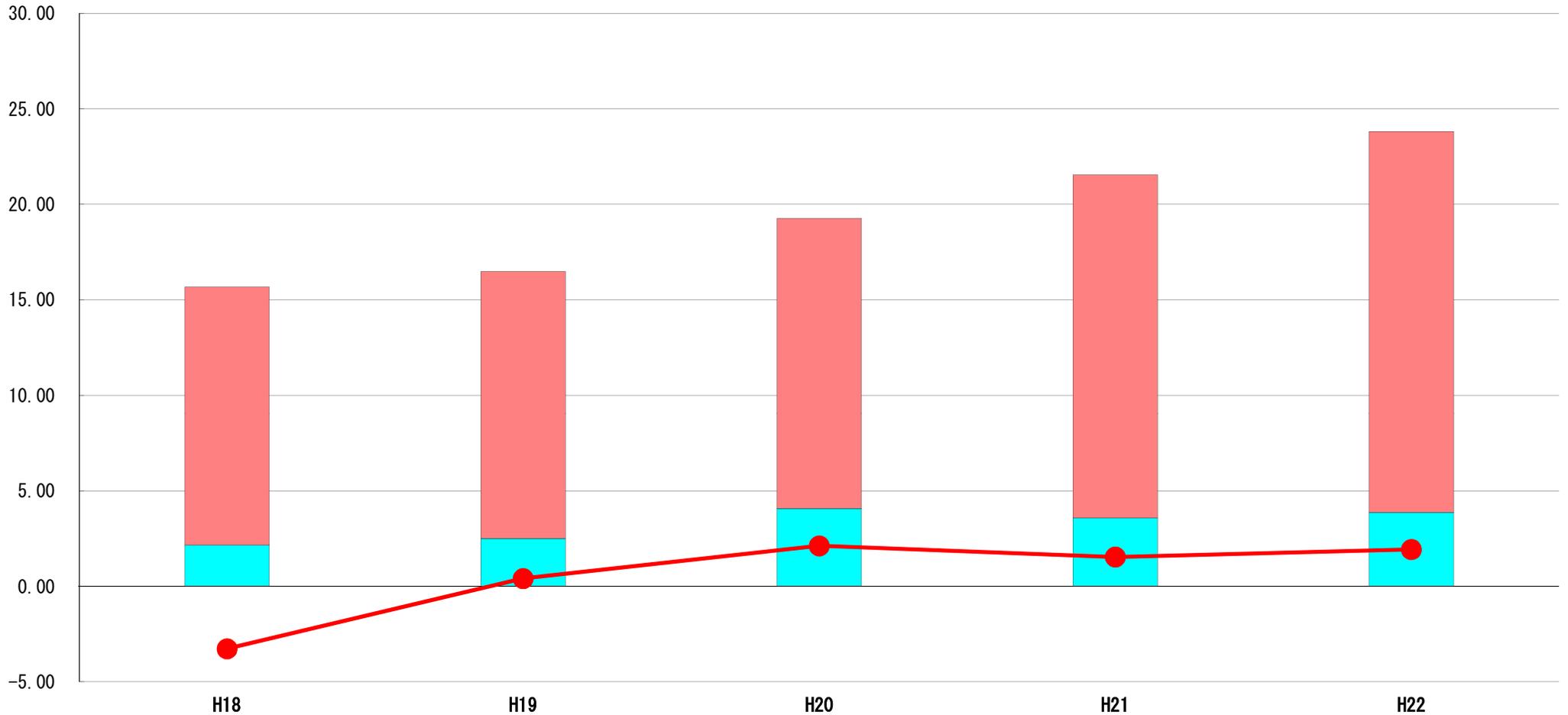
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	466,450	38,344	▲ 48.9	95,963	▲ 2.3	▲ 46.6
うち単独分	397,530	32,678	21.9	51,372	▲ 4.1	26.0
H19	358,810	30,049	▲ 21.6	76,581	▲ 20.2	▲ 1.4
うち単独分	332,276	27,826	▲ 14.8	43,275	▲ 15.8	1.0
H20	252,078	21,220	▲ 29.4	83,771	9.4	▲ 38.8
うち単独分	231,337	19,474	▲ 30.0	41,478	▲ 4.2	▲ 25.8
H21	572,066	48,836	130.1	127,151	51.8	78.3
うち単独分	502,851	42,927	120.4	72,559	74.9	45.5
H22	577,132	49,964	2.3	147,869	16.3	▲ 14.0
うち単独分	476,408	41,244	▲ 3.9	63,271	▲ 12.8	8.9
過去5年間平均	445,307	37,683	6.5	106,267	11.0	▲ 4.5
うち単独分	388,080	32,830	18.7	54,391	7.6	11.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県都農町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.50	13.97	15.18	17.96	19.95
 実質収支額		2.17	2.51	4.08	3.58	3.87
 実質単年度収支		▲ 3.27	0.41	2.12	1.54	1.93

分析欄

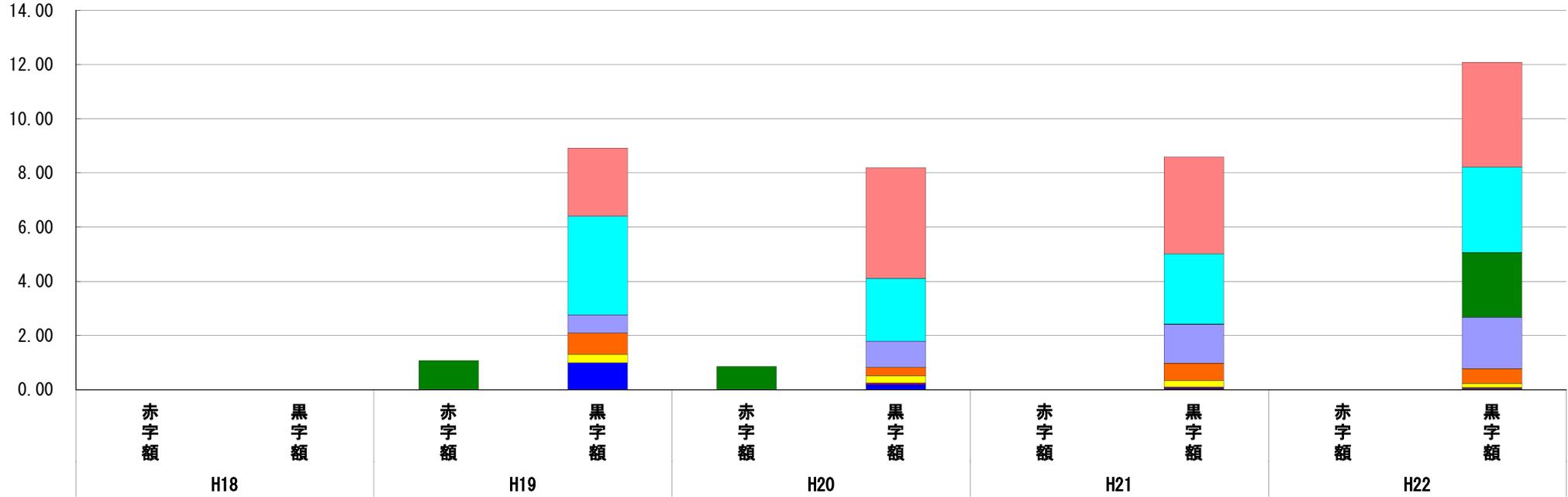
財政調整基金残高は分母の標準財政規模は増になったものの、財政調整基金の積み増しを行ったため標準財政規模に占める基金残高は増となった。
 実質収支額については、分母の標準財政規模の増になったものの、実質収支額が増えたため実質収支比率が前年度より増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県都農町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.51	4.08	3.58	3.87
国民健康保険事業特別会計		-	3.64	2.32	2.58	3.15
国民健康保険病院事業会計		-	▲ 1.07	▲ 0.85	0.01	2.40
水道事業会計		-	0.68	0.97	1.44	1.89
介護保険事業特別会計（保健事業勘定）		-	0.79	0.31	0.65	0.55
東都農地区簡易水道事業特別会計		-	0.31	0.27	0.24	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.05
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		-	-	-	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.99	0.18	0.03	0.01

分析欄

国民健康保険病院事業会計の経営の改善に伴い連結実質赤字比率の大幅な改善が図られた。

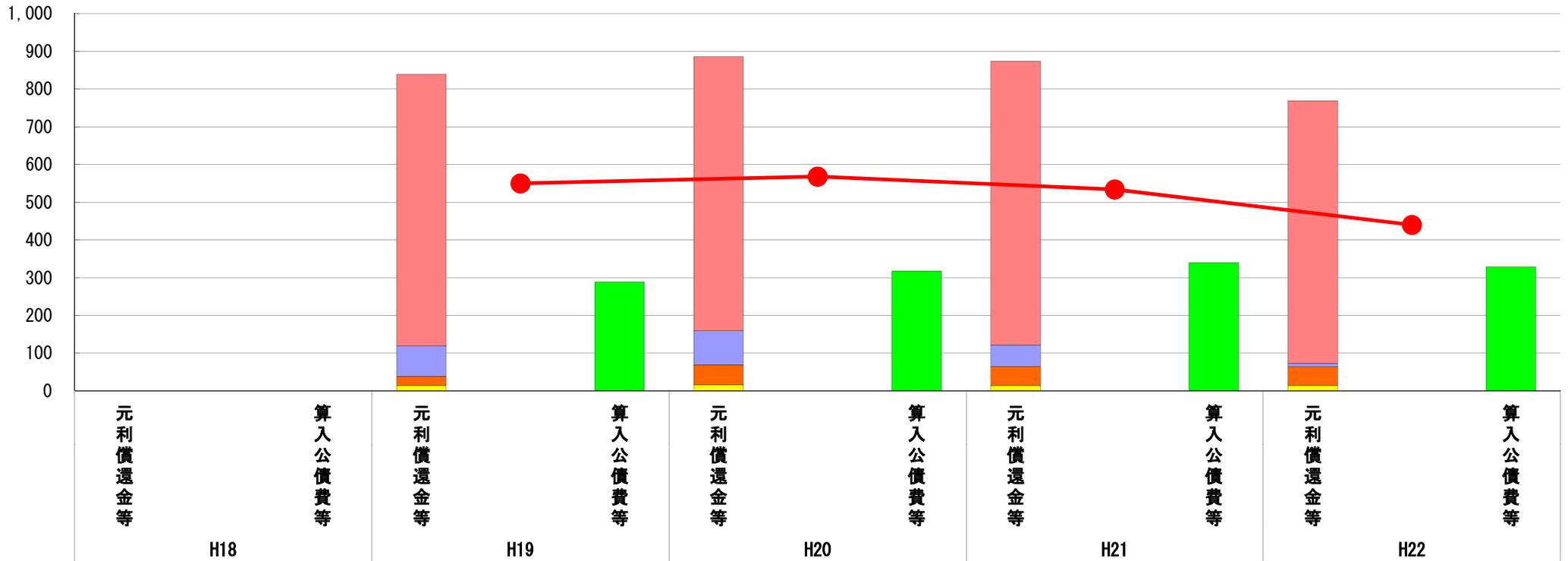
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県都農町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	720	727	752	696
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	80	90	57	9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	24	53	50	49
	債務負担行為に基づく支出額		-	15	16	15	15
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	289	318	340	329
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	550	568	534	440

分析欄

過去の建設事業に係る起債の償還額が数年前にピークを向かえたためであるが、起債の新規発行の抑制、繰上償還の実施により、比率は低下してきている。

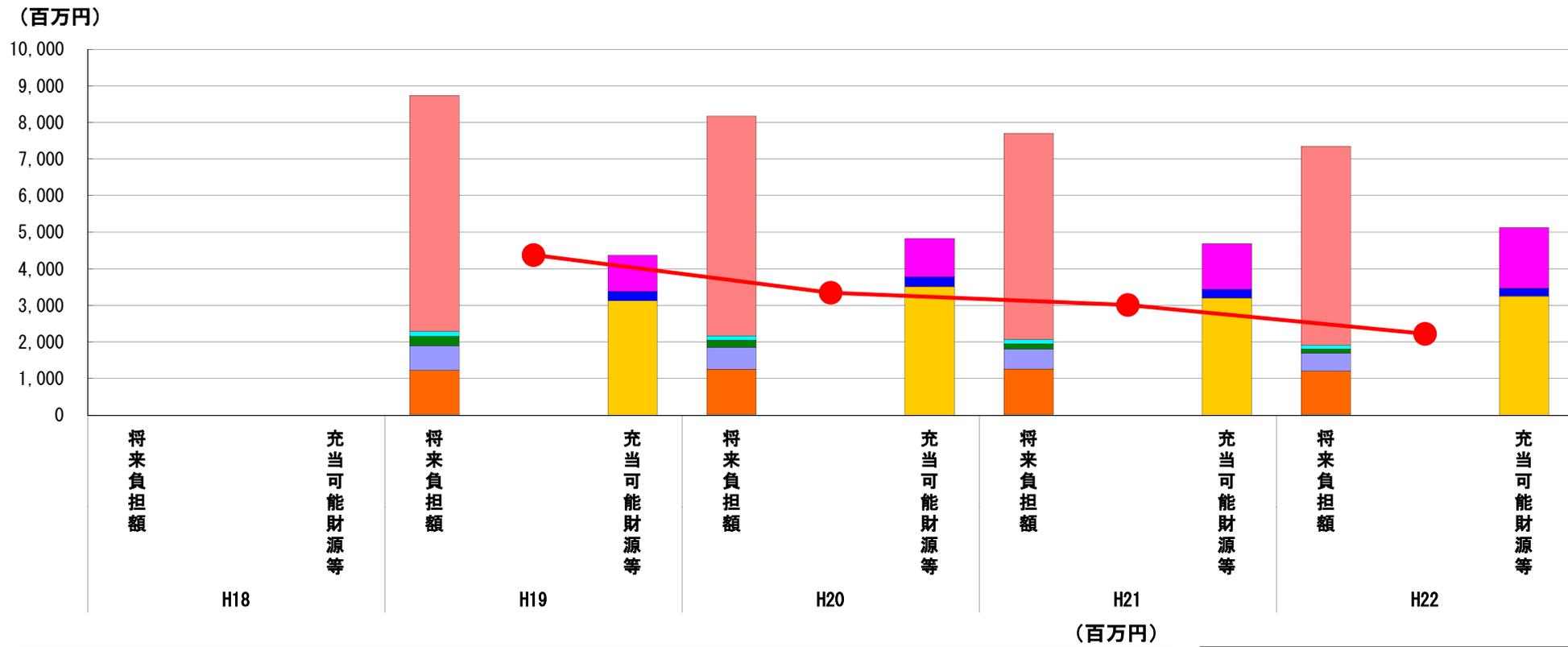
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県都農町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,452	6,000	5,643	5,444	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	133	121	110	97	
	公営企業債等繰入見込額	-	255	192	143	107	
	組合等負担等見込額	-	673	604	544	495	
	退職手当負担見込額	-	1,208	1,234	1,245	1,190	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	22	20	19	18	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	980	1,043	1,251	1,661	
	充当可能特定歳入	-	260	263	235	210	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,125	3,519	3,203	3,256	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,377	3,346	3,013	2,223	

分析欄
 起債の新規発行の抑制や繰上償還による地方債残高の減、水道事業会計の起債償還額の減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減及び財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額により将来負担比率の分子の改善が図られている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。